

会津若松市公告 第 151 号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6及び会津若松市財務規則(平成5年会津若松市規則第12号)第118条の規定に基づき、次のとおり制限付一般競争入札について公告する。

令和 7年 6月 5日

会津若松市長 室井 照平

1	工事番号	第 997 号
2	工事名	防災行政無線等設置工事
3	工事場所	会津若松市東栄町地内外
4	工種	電気通信工事
5	工事の概要	親局 N=1局 中継局 N=8局 屋外拡声子局 N=39局
6	工期	契約締結の日から 令和 9年 3月 19日(金) まで
7	予定価格	521,268,000 円(税率10パーセントの消費税及び地方消費税を含む)
8	総合評価方式	この工事は、価格と価格以外の要素(企業の技術力や地域貢献等)を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事である。
	① 型式	総合評価の型式は、標準型 とする
	② 総合評価の方法	別紙、入札説明書による。
	③ 落札者の決定方法	別紙、入札説明書による。
	④ 評価項目及び評価基準	別紙、入札説明書による。
	⑤ その他必要と認める事項	別紙、入札説明書による。
9	低入札価格調査	<p>地方自治法施行令第167条の10の2第2項の規定に基づき、本契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められる場合の基準となる価格(以下「調査基準価格」という。)を設定(事後公表)しているので、調査基準価格を下回った入札を行った者は、総合評価方式における評価値が最も高い者であっても必ずしも落札者とならない場合があること。調査基準価格を下回った入札を行った者は、入札執行後に、市の行う調査に協力すること。</p> <p>また、失格基準価格を設定しているので、この価格を下回った入札を行った者は失格となる。</p>
10	入札参加資格要件	本工事は、会津若松市建設工事に係る共同企業体取扱要綱の規定に基づく、特定建設工事共同企業体(以下「特定JV」という。)による施工とし、入札に参加できる特定JVの構成員は、入札時において次の①から⑥に掲げる要件をすべて満たしている者とする。
	① 特定JVの構成	特定JVは自主結成とし、構成員は2者とする。ただし、構成員は本入札に参加する他の特定JVの構成員を兼ねることはできない。
	② 構成員の組み合わせ	<p>特定JVの構成員の組み合わせは、次の各号のいずれかの組み合わせとする。</p> <p>(1) 市内業者1者と市内業者1者</p> <p>(2) 市内業者1者と準市内業者1者</p> <p>(3) 市内業者1者と県内業者1者</p> <p>市内業者とは、市内に本社若しくは本店を有する者をいい、準市内業者とは、市外に本社若しくは本店のある市内の支店若しくは営業所であって、当該支店若しくは営業所の代表者に見積、入札、契約締結、契約代金の請求及び受領の権限が与えられている者をいい、県内業者とは、県内(本市を除く)に本社若しくは本店を有する者又は県外に本社若しくは本店のある県内(本市を除く)の支店若しくは営業所であって、当該支店若しくは営業所の代表者に見積、入札、契約締結、契約代金の請求及び受領の権限が与えられている者をいう。</p>

③	特定JVの代表者	<p>特定JVの代表者は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 上記「②構成員の組み合わせ」のうち、(1)と(2)に掲げる組み合わせの場合：構成員の自主的な選定により代表者を決定する。</p> <p>(2) 上記「②構成員の組み合わせ」のうち、(3)に掲げる組み合わせの場合：電気通信工事の資格総合点数が最も大きな者を代表者とする。</p>
	④ 代表者の出資割合	特定JVの代表者の出資割合は、構成員のうち最大とする。
	⑤ 構成員の出資割合	特定JVの構成員のうち、最小の出資者の出資割合は、30%以上でなければならない。
	⑥	<p>入札に参加できるのは、入札時（＝開札時をいう。）において次のアからコに掲げる要件をすべて満たしている者とする。</p> <p>ア 会津若松市入札参加資格者名簿(工事)に登録されていること。※当該登録は電子入札を行う場合にも必要となる。</p> <p>イ 登録内容</p> <p>本市に 電気通信工事 の工種登録のある者</p> <p>ウ 地域要件</p> <p>市内業者、準市内業者又は県内業者であること。</p> <p>エ 建設業の許可等</p> <p>建設業法(昭和24年法律第100号)第3条第1項による許可を受けていること。</p> <p>オ 技術者等の配置</p> <p>この工事に対応する資格を有する技術者について、特定JVの構成員毎に1名ずつ主任技術者として施工現場に専任で配置できること。ただし、下請契約の請負代金額の合計が5,000万円以上となる場合は、構成員のうち1者が監理技術者として施工現場に専任で配置し、他の構成員は主任技術者として施工現場に専任で配置できること。(いずれの技術者も専任の場合には入札日（＝開札日をいう。）以前に3月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があること。)</p> <p>現場代理人を施工現場に常駐配置できること。ただし、特定JVとして1名配置すればよい。(配置する現場代理人は直接的かつ恒常的な雇用関係があること。)</p> <p>カ 資格総合点数</p> <p>電気通信工事 の資格総合点数が 450点以上 であること。</p> <p>資格総合点数とは、建設業法に規定する経営事項審査の該当工種の総合評定値に会津若松市で設定した特別点数を加点した点数をいう。なお、特別点数については、入札参加の際に加点の選択が可能。</p> <p>キ 会津若松市入札参加停止等措置基準に基づく入札参加停止期間中でないこと。</p> <p>ク 工事施工実績</p> <p>特定JVの代表者は、元請として同種工事の施工実績を有すること。</p> <p>特定JVの構成員のうち1者は、総務省消防庁が示す「市町村防災行政無線(同報系)」、「MCA陸上移動通信システム」、「市町村デジタル移動通信システム」、「FM放送」、「280MHz帯電気通信業務用ページャー」、「地上デジタル放送波」、「携帯電話網」及び「ケーブルテレビ網」を活用した情報伝達システム並びに「IP告知システム」の9つの手段のいずれかを活用し、屋外スピーカーや屋内受信機等により、市町村が災害情報を放送する「防災行政無線等」の新設又は改修工事を元請として受注し、完成した実績を有すること。</p> <p>ケ 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。</p> <p>コ この案件に参加する他の入札参加者と資本関係又は人的関係がないこと。</p>
	11	<p>入札参加の申込</p> <p>特定JVとして入札参加の申し込みを必要とする。</p> <p>① 提出書類</p> <p>・制限付一般競争入札参加申込書(特定建設工事共同企業体)</p> <p>・特定建設工事共同企業体協定書の写し</p> <p>② 提出方法</p> <p>・指定様式により契約検査課まで持参すること。</p> <p>③ 提出先</p> <p>会津若松市東栄町3番46号(会津若松市役所本庁舎6階)</p> <p>会津若松市役所契約検査課</p> <p>④ 入札参加申込期間</p> <p>令和7年6月9日(月) から 令和7年6月24日(火) まで</p> <p>(土日・祝日を除く毎日、午前8時30分から午後5時15分まで)</p>
	12	<p>設計図書の閲覧</p> <p>① 閲覧場所</p> <p>会津若松市電子入札システム(入札情報公開)において閲覧可</p> <p>② 閲覧期間</p> <p>入札期間中とする。</p>

13	設計図書等に対する質問	
①	質問方法	本工事にに関する質問は、原則として指定の質問書によりFAX又は電子メールで送信すること。 なお、送信後、確認のため、必ず電話連絡すること。
②	質問書送付先	会津若松市役所契約検査課 電話番号 0242-39-1217 FAX番号 0242-39-1234 メールアドレス keiyaku@tw.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp
③	質問期限	令和 7年 6月 17日 (火) 午後5時15分まで
④	質問に対する回答	質問書の回答は、後日すみやかに質問者にFAXで回答するとともに、市ホームページに掲載する。
14	入札方法	
①	提出書類	<p>入札書 及び 工事費内訳書</p> <p>落札価格は、入札金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入力すること。</p> <p>入札者は、入札公告の際に掲載する工事費内訳書に積算金額を入力し、電子入札システムにおける入札金額の入力時に当該内訳書を電子ファイルとして添付し、提出するものとする。</p>
②	入札方法	<p>電子入札</p> <p>※電子入札に参加するには、下記アドレスより事前登録が必要です。一度登録がなされていれば、ICカードの変更等がない限りこの登録手続きは不要です。</p> <p>※特定JVとして入札に参加するには、代表者又は当該代表者から入札に関する一切の権限について委任を受けた者のICカードを利用すること。</p> <p>会津若松市電子入札システム(アドレス) https://www.ebs-asp.fwd.ne.jp/CALS/Acceptor/ebidmlit/isp/common/dummyv.jsp?name1=0620060006E00640 </p>
③	入札期間及び時間	<p>令和 7年 6月 19日 (木) 午前9時から 令和 7年 6月 26日 (木) 午後5時15分まで</p> <p>※ただし、土日祝日、1月2日、1月3日及び12月29日から12月31日までを除く</p>
15	技術評価点申請書等の提出方法	
①	提出書類	<p>・ 技術評価点申請書等</p> <p>※技術評価点申請書等とは以下の書類とする。</p> <p>①技術評価点申請書 ②企業の技術力に関する調書 ③配置予定技術者の技術力に関する調書 ④企業の地域社会に対する貢献度等に関する調書 ⑤施工計画書 ⑥技術提案書</p>
②	提出方法	<p>郵便による提出</p> <p>「技術評価点申請書等」については、封筒に封入し、定められた方法により提出すること。 提出方法等に関する詳細事項については、別紙入札説明書による。</p>
③	郵送方法	<p>一般書留郵便又は簡易書留郵便の「配達日指定郵便」により以下に示す配達指定日に会津若松市役所に到着するよう郵送すること。</p> <p>(1) 配達指定日 令和 7年 7月 1日 (火) (2) 郵便局窓口差出期限日 令和 7年 6月 27日 (金) ※配達日指定郵便は、郵送できる期間が定められているため、差し出す予定の郵便局で事前に期日・時間の確認を必ず行うこと。</p>
④	宛先	〒965-8601 会津若松市役所 契約検査課 行
⑤	留意事項	<p>・一般書留又は簡易書留の配達日指定郵便以外の方法で技術評価点申請書等を提出した入札、上記の配達指定日以外の日に技術評価点申請書等が到着した入札は、郵便事情の如何を問わず、無効とする。</p> <p>・質問書が提出される場合があるため、質問書提出期限後に郵送手続きを行うこと。</p>
16	開札日時等	
①	開札日時	令和 7年 7月 22日 (火) 午前 9時15分
②	開札場所	会津若松市役所契約検査課 入札室

17	入札回数	初度のみの1回とする。ただし、低入札価格調査の失格基準価格を下回る入札者が2者以上生じ入札不調となった場合には、当該者のみによる再度の入札を行う。
18	入札保証金	免除
19	入札参加資格審査	<p>入札終了後、資格審査の対象となった落札候補者に審査関係書類(入札参加資格審査調査及びその他必要な書類)の提出についてファックスにより通知する。落札候補者は、通知後2時間以内に当該書類をファックスにより市に提出し、到着の有無を契約検査課に確認すること。なお、落札候補者が、当該方法により提出期限までに当該書類を提出しなかった場合は、当該入札は無効となるので注意すること。</p> <p>(提出先) 会津若松市役所契約検査課 電話番号 0242-39-1217 FAX番号 0242-39-1234</p>
20	入札の無効	<p>① 本公告に定める入札参加資格に必要な資格のない者のした入札</p> <p>② 地方自治法施行令第167条の4第2項各号に該当すると認められた者のした入札</p> <p>③ 会津若松市電子入札実施要領第17条に該当する入札</p> <p>④ その他、入札条件又は市において特に指定した事項に違反した入札</p>
21	契約事項	<p>会津若松市財務規則及び会津若松市建設工事請負契約規程(平成8年会津若松市告示第22号)並びに会津若松市工事請負契約約款に基づき契約締結する。</p> <p>会津若松市工事請負契約約款第34条に規定する前払金については、請負額の4割以内において令和7年度に限り支払うことができるものとする。</p>
22	契約保証金	<p>契約を締結しようとする者は、会津若松市財務規則第104条の規定により、請負代金又は契約代金の額の100分の10以上の額の契約保証金を納付、又は契約保証金に代わる担保として有価証券又は債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、市長が確実と認める金融機関又は保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。)の保証に係る証書を提供しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、これを免除する。</p> <p>① この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証保険契約を締結している場合</p> <p>② この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約を締結している場合</p> <p>③ 請負代金額が500万円未満の工事請負契約で、会津若松市財務規則第105条第1項第6号の規定に該当する場合</p>
23	その他	<p>① 会津若松市電子入札実施要領第19条第1項の規定に該当する場合、その他入札を執行できない事由が生じたときは、入札を中止し又は延期する場合がある。</p> <p>② 契約が議会の議決を要するものであるときは、その議決を得たときに地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第5項に規定する契約書とみなすものとする。</p> <p>③ 会津若松市入札心得及び会津若松市電子入札実施要領を熟知のうえ、入札に参加すること。</p> <p>④ 同一開札日における複数の工事の入札に参加し、開札の結果、複数の案件で資格審査対象の落札候補者となった場合において、当該すべての案件に配置できる技術者及び現場代理人がない場合、落札はより先に開札を行った案件を優先する。ただし、先に開札を行った資格審査対象の案件が後に開札を行った資格審査対象の案件の落札順位より低い場合は、落札は落札順位のより高い後に開札を行った案件を優先する。</p> <p>⑤ 契約を締結した者は、その請負代金額が500万円以上となる場合は、CORINS((財)日本建設情報総合センターが運営する工事实績情報システム)に登録すること。</p> <p>⑥ 専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。</p> <p>⑦ 低入札価格調査を経て契約を締結した者は、市工事担当課に対し、速やかに本工事に係る実行予算書を提出するとともに、引渡し完了後に、速やかに精算書を提出すること。</p> <p>⑧ 本公告に係る規定、様式等については市ホームページで閲覧、ダウンロードが可能。</p> <p>⑨ この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。</p> <p>⑩ この工事は、「会津若松市週休2日工事実施要領」を適用する工事である。受注者は要領に定める事項について遵守しなければならない。 なお、受注者の責により「月単位」の4週8休以上を達成できなかった場合は、達成状況に応じて請負代金額のうち、当初設計で計上した補正分を減額変更する。</p>